

国官会第1292号
国地契第49号
国官技第220号
国営計第73号
平成19年12月18日

各地方整備局総務部長
企画部長
営繕部長 あて

国土交通省大臣官房

会計課長

地方課長

技術調査課長

官庁営繕部計画課長

「入札監視委員会の運用上の留意点について」の一部改正について

今般、「入札監視委員会の設置及び運営について」の一部改正について（平成19年12月 日付け国官会第1291号、国地契第48号）によって、入札監視委員会の機能強化を図ることとされたところである。

今回の改正は、従来は委員会の事務として位置づけられてこなかった物品・役務に係る契約を委員会による監視対象に加えるとともに、特に、随意契約の適正化を図る観点から、契約方式の選択、応募要件等の設定などについて、委員会による監視を徹底させることを主眼とするものであることから、委員会（部会、小グループ

を含む。)における審議、意見申述がより実効的なものとなるよう、抽出事案の説明を行う必要がある。

よって、「入札監視委員会の運用上の留意点について」(平成13年3月30日国官地第30号、国官技第81号、国営計第67号)の別紙「入札監視委員会の運用上の留意点について」の一部を下記のとおり改正したので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第2(1)①イ中「公募型及び工事希望型指名競争入札方式」を「工事希望型競争入札方式」に改め、第2(1)①イd中「公募参加業者数(工事希望型にあつては、」及び「)」を削り、第2(1)①イe中「技術資料を提出した業者の中から指名業者を指名した考え方の説明(工事希望型にあつては、」及び「を含む。)」を削り、第2(1)②アeを第2(1)②アgとし、第2(1)②アdを第2(1)②アフとし、第2(1)②アc中「参加表明書提出者数」の次に「並びに参加表明書提出者のうちdに定める資格及び条件を満たすと認められた者の数」を加え、第2(1)②アcを第2(1)②アeとし、第2(1)②アbの次に次のように加える。

c 契約業者名

d 手続への参加資格及び業務実施上の条件並びにその資格及び条件をどのように設定したかの説明

第2(1)②イ中dをgとし、cをfとし、bの次に次のように加える。

c 契約業者名

d 業務実施上の条件及びその条件をどのように設定したかの説明

e 技術提案書の提出者の選定数

第2(1)②ウ中eをfとし、dをeとし、cの次に次のように加える。

d 指名業者数

第2(1)②エ中dをeとし、cをdとし、bの次に次のように加える。

c 指名業者数

第2(1)②オ中「イ」の次に「、オ及びカ」を加え、第2(1)②オを第2(1)②キとし、第2(1)②エの次に次のように加える。

オ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式(参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたもの(特定公益法人等(参加者の有無を確認する公募手続について(平成18年9月28日付け国官会第935号)記2(1)に定める特定公益法人等をいう。以下同じ。))の名称を公示しなかったもので、特定公益法人等のみが参加意思確認書を提出してきたものを除く。以下同じ。))の場合

a 業務名

- b 業務概要
- c 業務の実施に必要な特殊な技術又は設備等の内容及びそれを有している者が一者しかないと判断して参加者の有無を確認する公募手続を行った理由の説明
- d 契約業者名
- e 応募要件及びその要件をどのように設定したかの説明
- f 参加意思確認書提出者数及び参加意思確認書提出者のうち応募要件を満たすと認められた者の数
- g 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
- カ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（オに定める方式以外のもの）の場合
- オ a から f までに掲げる事項

第2(1)に次のように加える。

③役務の提供等及び物品の製造等

- ア 一般競争入札方式の場合
 - a 業務名
 - b 業務概要
 - c 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明
 - d 参加業者数
 - e 参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明
 - f 入札経緯及び結果の説明
- イ 指名競争入札方式の場合
 - a 業務名
 - b 業務概要
 - c 業務のランク
 - d 指名業者数
 - e 対象ランクの業者の中から指名業者を指名した考え方の説明
 - f 入札経緯及び結果の説明
- ウ 企画競争方式の場合
 - a 業務名
 - b 業務概要
 - c 契約業者名
 - d 企画競争参加資格要件及びその要件をどのように設定したかの説明
 - e 企画提案書提出者数及び企画提案書提出者のうち企画競争参加資格要件を満たすと認められた者の数
 - f 企画提案書を提出した業者の中から最適なものを特定した考え方の説明
- エ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたもの）の場合

- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 業務の実施に必要な特殊な技術又は設備等の内容及びそれを有している者が一者しかないと判断して参加者の有無を確認する公募手続を行った理由の説明
 - d 契約業者名
 - e 応募要件及びその要件をどのように設定したかの説明
 - f 参加意思確認書提出者数及び参加意思確認書提出者のうち応募要件を満たすと認められた者の数
 - g 企画提案書を提出した業者の中から最適なものを特定した考え方の説明
- オ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（エに定める方式以外のもの）の場合
- エ a から f までに掲げる事項
- カ 随意契約方式の場合（ウ、エ及びオの場合を除く）
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 随意契約にした理由
 - d 契約業者名
 - e 契約価格

第3を第4とし、第2の次に次のように加える。

第3 小グループの会議について

小グループにおける抽出事案の説明については、第2(1)に準じて行うこと。

○入札監視委員会の運用上の留意点について（平成13年3月30日国官地第30号、国官技第81号、国営計第67号）別紙新旧対照表
 （下線部分は改正部分）

| 改 正 案 | 現 行 |
|---|--|
| <p>別 紙 入札監視委員会の運用上の留意点について</p> <p>第 1 （略）</p> <p>第 2 定例会議について (1) 抽出事案の説明について (略) ①工事 ア （略） イ <u>工事希望型競争入札方式の場合</u> a～c （略） d 技術資料の提出を要請した業者数 e 技術資料の提出を要請した業者を選定した考え方の説明 f （略） ウ・エ （略） ②建設コンサルタント業務等 ア 公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式の場合 a・b （略） <u>c 契約業者名</u> <u>d 手続への参加資格及び業務実施上の条件並びにその資格及び条件を</u> <u>どのように設定したかの説明</u> e <u>参加表明書提出者数並びに参加表明書提出者のうち d に定める資格</u> <u>及び条件を満たすと認められた者の数</u> f・g （略） イ 標準プロポーザル方式の場合 a・b （略） <u>c 契約業者名</u> <u>d 業務実施上の条件及びその条件をどのように設定したかの説明</u> e <u>技術提案書の提出者の選定数</u> f・g （略） ウ 公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合 a～c （略） <u>d 指名業者数</u> e・f （略） エ ウ以外の指名競争入札方式の場合 a・b （略） <u>c 指名業者数</u></p> | <p>別 紙 入札監視委員会の運用上の留意点について</p> <p>第 1 （略）</p> <p>第 2 定例会議について (1) 抽出事案の説明について (略) ①工事 ア （略） イ <u>公募型及び工事希望型指名競争入札方式の場合</u> a～c （略） d <u>公募参加業者数（工事希望型にあつては、技術資料の提出を要請し</u> <u>た業者数）</u> e <u>技術資料を提出した業者の中から指名業者を指名した考え方の説明</u> <u>（工事希望型にあつては、技術資料の提出を要請した業者を選定した</u> <u>考え方の説明を含む。）</u> f （略） ウ・エ （略） ②建設コンサルタント業務等 ア 公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式の場合 a・b （略） c 参加表明書提出者数 d・e （略） イ 標準プロポーザル方式の場合 a・b （略） c・d （略） ウ 公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合 a～c （略） d・e （略） エ ウ以外の指名競争入札方式の場合 a・b （略）</p> |

d・e (略)

オ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたもの（特定公益法人等（参加者の有無を確認する公募手続について（平成18年9月28日付け国官会第935号）記2(1)に定める特定公益法人等をいう。以下同じ。）の名称を公示しなかったもので、特定公益法人等のみが参加意思確認書を提出してきたものを除く。以下同じ。））の場合

a 業務名

b 業務概要

c 業務の実施に必要な特殊な技術又は設備等の内容及びそれを有している者が一者しかないと判断して参加者の有無を確認する公募手続を行った理由の説明

d 契約業者名

e 応募要件及びその要件をどのように設定したかの説明

f 参加意思確認書提出者数及び参加意思確認書提出者のうち応募要件を満たすと認められた者の数

g 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明

カ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（オに定める方式以外のもの）の場合

オ aからfまでに掲げる事項

キ 随意契約方式の場合（ア、イ、オ及びカの場合を除く）

a～e (略)

③ 役務の提供等及び物品の製造等

ア 一般競争入札方式の場合

a 業務名

b 業務概要

c 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明

d 参加業者数

e 参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明

f 入札経緯及び結果の説明

イ 指名競争入札方式の場合

a 業務名

b 業務概要

c 業務のランク

d 指名業者数

e 対象ランクの業者の中から指名業者を指名した考え方の説明

f 入札経緯及び結果の説明

ウ 企画競争方式の場合

a 業務名

b 業務概要

c 契約業者名

d 企画競争参加資格要件及びその要件をどのように設定したかの説明

e 企画提案書提出者数及び企画提案書提出者のうち企画競争参加資格要件を満たすと認められた者の数

f 企画提案書を提出した業者の中から最適なものを特定した考え方の説明

c・d (略)

オ 随意契約方式の場合（ア、イの場合を除く）

a～e (略)

エ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたもの）の場合

a 業務名

b 業務概要

c 業務の実施に必要な特殊な技術又は設備等の内容及びそれを有している者が一者しかないと判断して参加者の有無を確認する公募手続を行った理由の説明

d 契約業者名

e 応募要件及びその要件をどのように設定したかの説明

f 参加意思確認書提出者数及び参加意思確認書提出者のうち応募要件を満たすと認められた者の数

g 企画提案書を提出した業者の中から最適なものを特定した考え方の説明

オ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（エに定める方式以外のもの）の場合

エ a から f までに掲げる事項

カ 随意契約方式の場合（ウ、エ及びオの場合を除く）

a 業務名

b 業務概要

c 随意契約にした理由

d 契約業者名

e 契約価格

(2)・(3) (略)

(2)・(3) (略)

第3 小グループの会議について

小グループにおける抽出事案の説明については、第2(1)に準じて行うこと

。

第4 (略)

第3 (略)